

事業番号	07 07 01	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	働きやすい職場環境づくり推進事業費	部局	産業労働部	課・室	労働雇用課	
		実施期間	S22 ~	E-mail	rodokoyo@pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

少子高齢化と生産年齢人口の減少が進行し、2030年には最大75,000人の労働力が不足する可能性がある（長野県就業促進・働き方改革基本方針）。潜在的労働力人口の労働参加を促すため、多様な就業ニーズに対応できる職場環境整備が必要。また、企業の人手不足改善に向け、採用力向上支援が必要。

2 事業目的

県内企業における多様な働き方の普及や職場環境の改善により、働く意欲のあるすべての人が自らの働き方を選択し、能力を発揮することができる社会づくりを推進する。

3 事業目的を達成するための取組

①職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度の普及


- 誰もが活き活きと働くことができる職場環境づくりを推進するため、「ワークライフバランスの推進」「ダイバーシティの推進」「若者等の雇用・育成」に先進的に取り組み、実践する企業を認証
- 職場環境改善アドバイザーの企業訪問による認証の取得促進
- 専用サイト「ながのけん社員応援企業のさいと」に認証企業の取組を掲載し、制度の周知を図る

②働き方改革の推進

- 職場環境改善アドバイザー及びテレワーク導入アドバイザーの企業訪問により多様な働き方制度の導入を促進
- テレワークの導入を促進するため、セミナー及び導入企業見学会を実施
- 【新】男性従業員の育児休業取得促進につながる情報や参考事例の周知、ニーズ調査の実施
- 産学官労が連携して働き方改革を推進するため、「就業促進・働き方改革戦略会議」を開催

③企業の採用力向上支援

- 企業の採用力を強化するため、専門のコンサルタントを派遣し、企業の採用戦略構築に対する伴走型支援を実施
- 求職者から選ばれる職場づくりや効果的な求人情報の発信等を実現するため、採用力向上及び発信力強化をテーマとしたセミナーを開催



4 成果指標

(推移の凡例 ↗:改善 ↘:悪化 →:変化なし —:数値なし)

No.	指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込値	推移				
①	職場環境改善アドバイザーの企業訪問による多様な働き方制度導入企業数	社	29	43	↗	33	↘	40	/	過去3年間の実績の平均を上回る企業数を設定。	
②	テレワーク導入アドバイザーの企業訪問によるテレワーク導入企業数	社	—	22	—	30	↗	30	/	令和3年度の実績を上回る企業数を設定。	
③	選ばれる職場づくり推進事業により創出された雇用者数	人	—	—	—	R5.5月予定	—	95	/	地域活性化雇用創造プロジェクト（厚労省補助金事業）において設定したアウトカムを目標として設定。（R4事業開始）	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標（指標名）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
4-3①	働き方改革の推進と就労支援の強化	職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数	社	2019 (R1)	126	2020 (R2)	141	2021 (R3)	198	2027 (R9)	340
4-3①	働き方改革の推進と就労支援の強化	一般労働者の総実労働時間	時間	2019 (R1)	1,975.2	2020 (R2)	1,927.2	2021 (R3)	1,952.4	2027 (R9)	1,885
4-3①	働き方改革の推進と就労支援の強化	県内事業所の男性従業員の育児休業取得率	%	2019 (R1)	17.9	2020 (R2)	10.9	2021 (R3)	19.8	2025 (R7)	30

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計	うち一般財源		
R5年度	(予算案)	108,422		108,422	39,704		5.0
	(要求)	115,531		115,531	46,813		
R4年度	0	104,431	0	104,431	35,910		12.6
R3年度	0	82,750	0	82,750	43,247	79,154	11.6
予算要求からの 主な変更点	男性の育児休業取得促進事業の実施方法を変更し、経費を減額						

事業名	働きやすい職場環境づくり推進事業費	部局	産業労働部	課・室	労働雇用課
-----	-------------------	----	-------	-----	-------

細事業 No.	細事業名	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算
1	働きやすい職場環境づくり推進事業費	82,750 千円	104,431 千円	(予算案) 108,422 (要求) 115,531 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）
1	多様な働き方普及促進事業費（選ばれる職場づくり推進事業）	直接 委託	<ul style="list-style-type: none"> ・職場環境改善アドバイザーの企業訪問による多様な働き方制度導入等の働きかけや社労士等の専門家派遣の実施 ・専門のコンサルタントを派遣し、企業の採用戦略構築に対する伴走型支援を実施 ・求人情報の効果的発信方法を取得するセミナーを開催 ・テレワーク導入アドバイザーの企業訪問により、良質なテレワークの導入を促進 ・テレワーク導入セミナー及び導入企業の見学会の開催 ・専用サイトによる情報発信 アドバイザー企業訪問数 3,500社
2	多様な働き方普及促進事業費（長野県就業促進・働き方改革戦略会議運営事業）	直接 委託	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業における労働環境の把握のための調査の実施 ・長野県就業促進・働き方改革戦略会議の運営 全体会議・幹事会の開催(年2回)、産業分野別会議・地域会議の開催(随時)
3	多様な働き方普及促進事業費（労働者協同組合立上げ等支援事業）	直接	<ul style="list-style-type: none"> ・組合の立上げ・運営等を支援するため、一般県民向けセミナーを開催 ・活用事例を周知するため、県・市町村に対して説明会を開催 一般県民向けセミナーの開催(年2回)、県・市町村向け説明会の開催(年1回)
4	男性の育児休業取得促進事業	直接 委託	【新】 <ul style="list-style-type: none"> ・男性の育児休業取得促進につながる情報や参考事例の周知、ニーズ調査の実施 事業所に対するニーズ調査 1回
5	労働教育講座事業費	直接 委託	<ul style="list-style-type: none"> ・労働教育講座を実施（地区労働フォーラム・心の健康づくりフォーラム・労務管理改善リーダー研修会・新社会人ワーキングセミナー・高校生向けキャリア教育講座） 講座開催数 85回
6	労働相談事業費	直接	<ul style="list-style-type: none"> ・労政事務所に専任の労働相談員(フルタイム会計年度任用職員)を配置 ・弁護士等に依頼し、高度で専門的な労働相談に対応する特別労働相談を実施 ・市町村等に出向く巡回労働相談、メンタル相談に対応する勤労者心の相談室の実施 労働相談件数 1,858件(令和3年度)
7	勤労者福祉施設運営事業費	指定管理	<ul style="list-style-type: none"> ・勤労者福祉施設の維持管理委託（地元市・県下1か所：千曲市） 施設利用件数 101件（令和3年度）